

調査・研究活動-1999年度

雑誌名	アジア・アフリカ文化研究所研究年報
巻	34
ページ	287-326
発行年	1999
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00011282/



調査・研究活動——一九九九年

ミャンマー・スポーツの現状

研究員 宇佐美 隆 憲

はじめに

平成一一年度の海外特別研究によつて、一九九九年三月二六日から二〇〇〇年四月二日までの予定で、ミャンマーの伝統スポーツを中心に「植民地経験とスポーツ文化」という視点から調査を進めている。ミャンマーでの生活もすでに一〇カ月が過ぎ、残すところ二カ月ほどとなった。この一〇カ月の間には、様々なことが筆者の身辺でおこったが、なかでも九九年一〇月二九日にスポーツ大臣であったセイン・ウイン准将 (H. E. Brigadier General SEIN WIN) が解任され、トゥラ・エイ・ミン准将 (H. E. Brigadier General THURA AYE MYINT) が新大臣に就任したことは、非常に大きな出来事であった。このことによつて、一から人脈造りを始めなければならぬ事になり、一瞬にして調査は滞ってしまった。曲がりなりにも、こちらでは「スポーツ省特別研修生」という身分を与えられていることから、新大臣に挨拶をしておかなければ、表だった活動ができないということも災いしていた。二〇〇〇年の一月中旬になって、やっと新大臣との面会が叶い、現在は調査を続行することが可能になったが、このよう

なことがおこるのもトップダウン方式の社会体制によるものであって、ミャンマーを理解するための一つの例になろう。

本報告は、この一〇カ月間に見聞した、「ミャンマー国内のスポーツ活動」の紹介を目的としている。ただ、調査は現在も進行中であるため、調査データは未整理のままであり、また収集した様々な資料もほとんど手つかずの状態にある。そのため今回はあくまでも調査によつて得たデータの一部を紹介するに留めたい。

一 ミャンマーのスポーツ組織

ミャンマーのスポーツを知るためには、まず、ミャンマーのスポーツ組織を明らかにしておく必要がある。というのも、これまで筆者が対象にしてきた「民族スポーツ」あるいは「伝統スポーツ」と呼ぶことのできる民族固有のスポーツは、ダンスを除けばそのほとんどが、何らかの組織によつて統轄、管理されているからである。そのためミャンマーでは、「民族スポーツ」という名称よりも「ミャンマーの『伝統スポーツ』」として取り扱われている。もちろん各民族の間には、それぞれにスポーツが存在しているはずであるが、現在の状況をみる限りでは、それらのスポーツが表だっておこなわれることはほとんどない。この最大の理由は、スポーツ大会なり発表会的なものを開催しようとすると、必ず政府の諸機関の許可が必要となり、結局、開催できるか否かは、それらのスポーツを統括する組織によつて左右されるからである。このような事情も手伝つて、現在ミャンマー国内で見ることのできるスポーツの大部分は、これから紹介する組織に組み込まれて活動を展開している。

まず、ミャンマーのスポーツ組織について概観しておきたい。

ミャンマーのスポーツ組織の最高機関は「ミャンマー・オリンピック・カウンシル」(以下カウンシル)と呼ばれる組織である。この組織は、一九九三年四月一九日にSLORC(国家法秩序回復評議会)⁽¹⁾によって公布された『ミャンマー・オリンピック・カウンシル法』(以下、『カウンシル法』)⁽²⁾に基づいて、設置されたものである。ではこのカウンシルとはどのような組織なのか。『カウンシル法』に基づいてみていくことにしたい。まず、カウンシルという組織であるが、これは以下のように説明されている。

カウンシル法

組 織

●総理大臣は

(ア) 国民が参加するに相応しい一つのカウンシルを組織しなければならない。

(イ) スポーツ経験を有する三〜五名を含む適切なカウンシル・メンバーを定めなければならない。

(ウ) カウンシルの議長、書記等を定めなければならない。必要に応じて、第二議長と共同書記(ジョイント セクレタリー)等をおくことができる。

●カウンシルはスポーツに関する国の最高機関である。

●カウンシルは非政府のスポーツ組織とし、利益の追求をしない。

●カウンシルはその名称のもとに決裁し実行する権利を有する。また実行のための訴訟(告訴)および反訴の権利を有する。

そして、このカウンシルの任務と権利について二三項目が謳われている。ここではカウンシルの働きを象徴していると思われる項目を上げておく。

任 務・権 利

- (ア) 本法律に定められた各項目を遂行するための政策の立案と指導。
- (イ) ミャンマーのスポーツを国際水準にするための、スポーツと体育に関する種々の計画。
- (ウ) スポーツ科学の普及およびスポーツ大学の開設。各種スポーツの普及のための講習会に関する政策の立案、指導。
- (エ) スポーツ水準の向上をはかるために、世界の国々および地域とのスポーツ競技会を主催する。その実施のための計画立案および推進。

(以下省略)

次にカウンシルの設置目標について見てみよう。

目 標

- (ア) 愛国精神を高揚させるため、多くのスポーツ活動を行う。
- (イ) ミャンマーにおけるスポーツが国際水準に達するように、国民に奨励する。
- (ウ) 国防支援のために、スポーツの水準を向上させる。
- (エ) スポーツの水準を向上させるために、国民の協力と支援を得る。
- (オ) 発展する近代スポーツに即応する優れたスポーツ選手の育成。
- (カ) 若い世代のスポーツ選手育成のため、優秀なスポーツ選手を優遇する方策を検討する。

『カウンシル法』の中には組織図が示され、下位組織との関係が概略されている。この組織図によるとカウンシルの下に、「ミャンマー・オリン

ピック委員会」(以下、オリンピック委員会)と「ミャンマー・スポーツ・体育委員会」(以下、体育委員会)⁽³⁾がある。これらの委員会の任務も『カウンスル法』に明示されている。

それによれば、オリンピック委員会は、「オリンピック競技に関する種々の任務と効果的に勝つための活動をおこなうために、ミャンマー・オリンピック・カウンスルが定める所定の方法によつて組織」されたものである。オリンピック委員会の下には三六のフェデレーションがあり、直接的な活動はここで行われる。

オリンピック委員会の任務

(ア) カウンスルが定める政策・指導に従い、スポーツ活動を具体化し、実行する。

(イ) オリンピックに関わる任務と目標を国民に熟知させる。

(ウ) オリンピック、アジア・東南アジアのスポーツ競技会、国外で開催されるスポーツ競技会等にミャンマーの各スポーツ組織が参加し競技するための支援。

(エ) 本法律の下に組織される各フェデレーションと国際オリンピック委員会との交流。

(オ) 国際オリンピック委員会の協力による国内・外で開催される講習会への受講者の派遣および派遣に関わる協議の実施。

(カ) オリンピックおよびアジア・東南アジアのスポーツ競技会、国外で行われるスポーツ競技会等をミャンマー国内で開催するための活動。

(キ) その他カウンスルが時に応じて定める責任の遂行。

一方、体育委員会は「国民のスポーツと体育が発展することに係わる任

務と効果的に勝つための活動を行うために、ミャンマー・スポーツ・体育委員会を所定の方法に従つて組織しなければならない」とし、その任務を以下のように明示している。

体育委員会の任務

(ア) カウンスル法により決定された政策・指導に従い、各スポーツを活発にするための具体策をこうじる。

(イ) スポーツと体育を以つてすべての国民の健康を増進し、丈夫な身体育成をはかるための具体策をこうじる。

(ウ) 小集団のスポーツから大衆スポーツとなるようにする。

(エ) 優れたスポーツ選手が輩出するための支援。

(オ) 近代スポーツ科学の発展とスポーツ大学の開設にむけての活動。

(カ) 標準的な運動場、スタジアム、体育館の増設のための準備実行。

(キ) 州・管区、県、郡、地区と小村の各段階に必要とする「スポーツ・体育委員会」を組織し、任務を果たす。

(ク) 以上のほかカウンスルが定めた任務の実行。

これまで概観してきた『カウンスル法』から、ミャンマー特有の組織構造が読みとれる。それは『カウンスル法』が国家の法律であることから、ミャンマーではカウンスルが、非政府組織でありながら、実は国家のスポーツ政策を立案するという立場にあることだ。そして、このスポーツ政策を実行するのがオリンピック委員会と体育委員会ということになる。ところが、これらの組織すべてが非政府組織という位置づけのため、政府のスポーツ政策として実施していくことができない。その様なこともあり、一九九五年一二月には政府機関のスポーツ政策実施組織として「スポーツ省」が

設置され、この下に「スポーツ体育局」と「スポーツ体育専門学校」⁽⁴⁾が置かれたと考えられる。このような組織の関係を裏付けているのが、各組織におけるメンバーの配置である。

そこで、この人員配置を見ていくことにしたい。カウンシルは八名によって組織されている。この組織の最高責任者となる議長は、現在この国の最高決定機関であるSPDC（国家平和開発評議会）においてナンバー三の座にあり、実質的には、ナンバー二ともいわれているキン・ニヨン中将である。次席に当たる書記は、スポーツ大臣であるトゥラ・エイ・ミン准将が配置されている。他にメンバーとしては、首相、副首相、文部大臣、ヤングンシテイ開発コミッティ議長、保健大臣、情報大臣である。

次にオリンピック委員会であるが、この委員会は一五名によって組織されている。ここではスポーツ大臣が議長を務めており、書記はスポーツ省のスポーツ・体育局の局長であるダウン・タイ中佐が担当している。

最後に体育委員会であるが、八名で組織され、議長はスポーツ大臣、書記はスポーツ・体育局の副局長ティン・アウン中佐が担当している。

これらの人員配置からも解るように、カウンシルはある意味ではSPDCの下位組織として、ミャンマーのスポーツ活動の方向性を国の方針に従って立案し、決定していく機関として機能していることが解る。さらに、それを実施するのがオリンピック委員会と体育委員会であるが、これらのメンバーには少なからずスポーツ省の主要メンバーが含まれており、組織的には関係を持たないように見えるスポーツ省が、実はカウンシルの下位組織として機能しているのではないかと推測することができる。またオリンピック委員会の下にある三六のフェデレーションの議長や書記には、少な

からずスポーツ省のスタッフが配置されていることも、それを物語っていると言える。

このようにミャンマーのスポーツ組織は、オリンピック・カウンシルを頂点として、その下に、オリンピック委員会、体育委員会といった非政府組織だけではなく、政府組織であるスポーツ省までもが含まれるという構造を持っているのである。

二 ミャンマーの伝統スポーツ「レウエ（ミャンマーボクシング）」

それでは、ミャンマーの伝統スポーツについても少し紹介しておきたい。ミャンマーの伝統スポーツは、オリンピック委員会の下にある三六のフェデレーションの中に含まれている。独立したフェデレーションとしては、⁽⁶⁾チンロン、⁽⁷⁾ティン、⁽⁸⁾があるが、それ以外の伝統スポーツについては、伝統スポーツ協会（Traditional Sports Federation）⁽⁹⁾がそのすべてを統括している。この中には、⁽⁸⁾レウエ、⁽⁹⁾トーシイート、綱引、凧、など、一〇〇種類近くの種目が登録されている。

ところで、これまで上げてきた伝統スポーツの中でも、とりわけレウエだけは、他の伝統スポーツと違いを見せている。というのは、レウエには、プロ選手が存在しているからである。レウエとは、ミャンマー・ボクシングのことであるが、ボクシングといっても、日本のキックボクシング、あるいはタイのムエタイ（タイ式キックボクシング）と同じような運動形態である。ただ大きく異なる点は、グローブを着用しないことで、両手にはバンテージだけが巻かれ、その状態でパンチとキックの応酬がおこなわれる格闘技である。

ここではレエウエについて概観する。前述したようにレエウエはプロ選手が存在していることから、この試合は興行としておこなわれることがほとんどである。筆者がヤンゴン市内に滞在している一〇ヵ月ほどの間に、アマチュア選手による大会が開かれたのは一度だけで、他は興行として打たれたものである。ところがこの興行も、ムエタイのように、決まったスタジアムがあり、そこで一週間に何回といった形で定期的に開かれるものではなく、まったく不定期に行われている。この一〇ヵ月の間に、ヤンゴン市内ならびに、この近郊では四度ほど興行がもたれた。

それでは、なぜ、このように不定期に行われるのか。それは開催するための手続きの問題が大きな理由の一つになっているようである。レエウエの試合を開催するためには、まず主催者が必ず必要となる。この主催者は、興行を打つための全ての資金を出資する人物（団体でもいい）である。そのような意味では誰もが興行を打つことができるが、実際は、手続き上難しい問題が非常に多い。最終的な興行の許可を得るためには、いくつもの委員会や軍、警察へ足を運ばなければならない。また、面白いことに、この許可を受けた後に試合の日程が発表されるのではなく、許可を取っている最中、もしくは許可申請をする以前に、公に試合日程とメインカードが発表される。そして、しばしば許可が下りなくて、興行が中止になったり、あるいは日程が延期される。これまで開かれた大会の中で、予定通り行われたのは一度だけで、あとは一日から一週間延期となっている。また、試合の途中で興行がうち切られそうになったものもある。これら興行を打つための手続きについての詳細は別稿に譲ることにするが、いずれにしてもこの手続きが非常に不透明であるために、そう易々とは興行が打てないと

いうのが現実である。

また、興行を打つからには、それなりの収入が確保されることは最低の条件であろう。この点に関しては、レエウエのチケットは普通のスポーツ大会の一〇倍以上の値段である。⁽¹⁰⁾こちらの通貨では一五〇〇チャットから二〇〇〇チャット。時には、座席料を別途支払わなければならないこともある。日本円に換算すると二〇〇〇チャットでも七〇〇円弱の値段であるが、一九九七年の国家公務員の平均給与は一ヵ月二五〇〇チャットである。あるいは現在、中級ホテルで働くウエイターの平均的給与は四〇〇〇チャット前後、さらに家族四人が最低一万五千チャットで生活できるという現実を考えると、この値段は相当高いものといえる。ところが、このような興行を打つと、必ず会場は人であふれかえる。大きな体育館を会場とした場合、八〇〇人前後を収容できるが（そうでないことも多い）、ここで二日間にわたって興行を打つとすると（一般にレエウエの試合は二日間にわたって行なわれる）、おおよそ一五〇〇人程度を確保できることになる。ところが、実際にはこの人数分だけの収益を上げることができない。というのも、レエウエ関係者やスポーツ省、伝統スポーツ協会といった組織の関係者は、基本的にチケットを購入しなくても入場することができるし、また主催者の友人なども、チケットを持たずに会場入りすることが多い。そのため思った以上の収益は期待できないのが現実のようである。

ところで、このような興行にもアマチュア選手は参加できる。試合は大きく二つの種類に分けられ、一つは「チャーボエ」、他の一つは「セエインコーボエ」とよばれる。チャーボエは、いわゆる前座試合である。試合当日の午前中に出場を希望する選手が会場に集まり、そこで対戦相手を決

めたり、時には、リング上に出場したい選手たちを集め、その場で審判が身長や体重などを見て、ほぼ同じ体格であると認められた選手同士を対戦させるということもある。チャポエに出場する選手の多くはアマチュアである。このような前座試合は、二ラウンドないし三ラウンド制で行なわれるが、あまりにも技術が未熟で観客に見せるに値しない試合だ、と審判が判断したときには、途中で試合を中止させることもある。

一方、セインコーポエは、いわゆる事前に組まれた試合のことで、これにはプロが出場する。対戦カードは、主催者側以外に伝統スポーツ協会の役員やレウエ関係者によって協議の上決定するが、基本的には技量がほぼ同等と認められた者同志の対戦となるような考慮がされている。このようなこともあり、現在、レウエの世界で最強といわれるワンチャイン選手の試合は、対戦相手がいけないという理由から、一年半ほど組まれてはいない。また、セインコーポエは、四ラウンド、五ラウンド制となっており、特にメインイベントは五ラウンド制でおこなわれる。

ところで、レウエの試合にだけ見られる特別のルールについて触れておきたい。試合中、選手が倒され、一〇カウント以内に立ち上がることができないようなダメージを受けた場合、選手ないしはセコンドが、一度だけ「タイム」を要求できるというルールである。ただし、最終ラウンドは、このルールの適用はない。このルールは、チャポエ、セインコーポエの両方で採用されており、選手がダウンすると、多くの場合セコンドがタイムを要求し、二分間程度の（ルールでは二分間となっているが、それほど正確に時間が計られているわけではない）休憩の後、試合続行となる。したがって、選手の攻撃がクリーンヒットし、相手の選手がノックダウン

しても、タイムが要求できれば、多くの場合、それで試合が終わるということはなく、逆転劇が起こることも珍しくない。ただ、タイムを要求した後も、選手が戦意喪失していたり、試合続行不可能と認められた場合には、そのまま試合が終了することもある。

また、試合に対して「賭け」も行なわれているようである。しかし、賭けは非合法な行為であるため、表面化することはない。ただ賭け率が高くなる試合になると、観客の声援は一段と大きくなる。もちろん賭けは、レウエに限ったことではなく、後述するサッカーなどにも見られる。

最後にレウエの技術的な面について述べておくことにしたい。レウエの最大の特徴は、グローブを使用しないという事であり、そのため試合中の出血も珍しくなく、時には試合終了後、その場で切れた脛を縫うというようなこともある。このような話を書く、非常に危険な格闘技というイメージが付きまとう。確かに危険な格闘技ではあるが、その割にはなかなか勝負のつかないことも事実である。すぐに勝負がつかないのは、一つに、先述したようなタイムのルールが存在していることもあるが、攻撃が多少ヒットしても簡単には倒れないということが多く、相手を倒すだけのダメージを与えられないというのが実際の所ではないかと思われる。もちろんディフェンス技術ということもあるが、この技術はそれほど高いものではない。普通、素手によるフルコンタクト系の競技を思い浮かべたときに、空手がまず頭に浮かぶが、空手の場合は、打撃部位を鍛え上げることがトレーニングの一つにもなっている。例えば、拳を鍛えるために巻き藁などを素手で殴る練習をしたり、脛を鍛えるために、常に脛の部分で堅いものを蹴ったり、あるいは角材やピンなどで脛を叩いたりすることは普通におこなわ

れ、攻撃のスピードにブレーキがかからないように、打撃時に痛みを意識しないようなトレーニングがおこなわれている。ところが、レエウエの場合には、このような打撃部位を強化するといったトレーニングはほとんどおこなわれていない。そのためスピードは今ひとつという感は拭えない。心理的なブレーキがどこでかかっているのだろう。打撃部位のトレーニングを特に必要としないボクシングなどは、グローブを着用するために、例えば、顎に打撃が加わると、その振動が脳に伝わり、腰から崩れ落ち、意識があっても立ち上がれないということがおこる。これはパンチにスピードがあることと、グローブ着用によって打撃接触面が広くなることによっておこる現象であるが、レエウエの場合には、素手なので、このようなことは滅多におこらない。このように考えると、一つ一つの攻撃を効果的にするために、打撃部位を鍛え上げる必要があるのだが、今のところトレーニングにおいてその様な兆しは見られない。このようなことがあるので、多少のクリーンヒットでも相手選手は倒れないことになる。また、一撃必殺という空手のような思想がないため、多くの技を繰り出すことになるが、運動形態として類似しているムエタイと比べると、コンビネーションがあまりにも単調すぎる。レエウエはムエタイなども参考にしているというが、素手であることが仇になって、ムエタイのようなコンビネーションとはならないわけである。そんなこともあり、とにかく単調な試合が多い。また、レエウエにはローキックという技が導入されていない。もちろんローキックは存在するが、日本の空手やムエタイに見られるような、多様性のあるローキックが存在していないわけである。ローキックは足払いと同様の意味しか持たなくなり、キックで相手を倒そうとすると、どうしてもミドル

キックとハイキックに頼らざるを得ない。キックよりはパンチ主体の対戦となることが多い。日本の空手に見られるような、相手の脛をへし折るようなキックが導入されるようになれば、レエウエの試合は大きく変化する可能性がある。

このように、攻撃の破壊力が今ひとつであるために、ディフェンス技術も発達していない。特にローキックに対する受けは、まったくできていない。通常ローキックに対しては、脛でそのキックを受けるというのが常道であるが、前述したように脛を鍛えていないために、どうしても受けが中途半端にならざるを得ないのである。以上のことを考え合わせると、レエウエは素手で戦うということが、かえって技の発展を遅らせてきたのではないかと捉えることができそうである。いずれにしてもレエウエの技術は、今後大きく変化する可能性を秘めており、定期的に観察していくことが必要となる。

三 大衆スポーツとしてのサッカー

伝統スポーツとは対照的な近代スポーツの中で、最も人気のあるのがサッカーである。とにかくこの国の人たちはサッカーが好きで、老若男女を問わずサッカーに対する思い入れは強い。多くの人々がミャンマーのナショナルチームの選手名は常識として知っており、また驚くことに、男性であるならほとんどの人が、イングランドのサッカーリーグ (EAC) に通じている。これは、毎週ミャンマーにある二つのテレビ局の一方が、イングランドサッカーを放送していることと、毎週発売されているスポーツジャーナル誌全てが、サッカーに対する多くの情報を提供していることによるも

のである。特に、ミャンマーのスポーツ放送を見たときに、サッカーだけは、ライブで放送される事が多く、人々の関心の高さを物語っているとも言えるのではないだろうか。

ちなみに、この国のサッカーは、一八〇〇年代後半の植民地時代にイギリスから持ち込まれたものである。そして、国内初の大会は、一八九〇年代に開催されている。独立後の一九五〇年代は、最もサッカーが強かった時代で、東南アジアの大会などでは、上位に食い込む活躍をしばしば見せた。この国で国際的に活躍できたスポーツを語ろうとすると、この時代のサッカーを抜きに語ることができない。このようなことも手伝って、サッカーに対する思い入れは、他のスポーツよりも一層強いようである。

このようなサッカーの人気の高さは、二〇〇〇年一月一日から二六日までおこなわれた「四つの星のサッカー大会」に典型的に見ることが出来る。「四つの星」とは、「ナショナルチーム（A）」、「ナショナルチーム（B）」、「国防軍選抜チーム」、「ユースチーム（ビルマ語では「ミャンマー若者」と表記されていた）」の四チームのことである。この大会の目的は、四チームの選手から、優秀な選手を選び出し、最高のチームを作ることであった。大会には「タイガービル」が協賛しており、入場口では、投票用紙が配られていた。この投票用紙の表には、四チームの写真と大会日程、さらに投票のための方法が記載され、裏には各チームの選手の名前とゼッケン番号、その横には印を付けるためのチェック欄が用意されていた。毎回の試合終了後、お気に入りの選手をこの投票用紙にチェックして、投票箱に入れるというシステムである。さらに、各試合の終了後には、各ポジションにおいて最も優秀な選手が表彰されるとともに、その試合の最優秀

選手も選ばれ、全ての選手に賞金が贈られた。これは、タイガービルからのものである。このようなこともあってとにかく多くの観客が毎回集まった。

初日は、この国で最も人気のあるナショナルチーム（A）と最も人気のない国防選抜チームの対戦であったが、公式発表によると、何とミャンマーでは考えられない七万人を越える観客が会場に集まった。最大収容観客数が六万人ともいわれているスタンドでは全ての観客を収容することはできず、あふれかえった観客をグラウンドの中に入れるという措置がとられた。グラウンドになだれ込んだ観客は、サイドラインを取り囲むように何重にも折り重なり、ほとんど収拾のつかない状態が続いた。警官が導入され、再三にわたって試合場に入らないように注意を促していたが、結局、予定時間を二〇分遅らせての試合開始となった。グラウンド内にいる観客たちは、少しでも試合を見ようと、机や台などをどこからか引っぱり出してきて、その上に登って観戦するという光景も所々で見られた。試合は、確かにこれまで見てきたものとは違って、この国にしては技術的にも高いもので、観客がこれだけ集まる理由も納得できた。また、このような状況がおこった背景には、この試合が、珍しくライブでテレビ放映されないということも影響していたようだ。このように非常に多くの人が観戦に来たこともあってか、この日の夜には、急遽特別番組が組まれ、この試合がオンエアされた。

さて、試合は、前半二点をリードしたナショナルチームが、後半まもなく三點目を決めたが、その後すぐに国防軍が反撃し一点を返した。しかし、反撃もここまでで、その後、一五分過ぎには、完全に国防軍を突き放す四

点目をもぎ取り、そのまま試合が終了した。それにしても、ナショナルチームの人氣は普通ではなく、特に相手が国防軍ということもあって、観客のほとんど全てがナショナルチームの応援にまわっていた。ただ、ワールドカップや日本のJリーグに見られるように、ファンファーレを吹き鳴らしたり、統一された応援をするということとはなかった。ちなみに、このナショナルチームが、昨年の東南アジアの大会に出場した代表チームである。

ところで、この大会の翌日から交通規制が厳しくなり、正午には前日以上に道路封鎖がおこなわれ、また、会場の最前列には有刺鉄線が張られることになった。同時に会場内の警戒も厳重になり、ミネラルウォーターやジュースあるいはビールなどは、会場入り口で、ビニール袋に中身を移し替えて、それを持ち込ませるような措置がとられ、グラウンドへの立ち入りは禁止となった。特に道路封鎖は、自動車以外の交通機関が発達していないこの国では観客の足を奪うことになり、会場入りは困難を極めた。道路封鎖されている中でも会場に最も近い道を選び、そこから三〇分ほど歩いて会場入りするわけだが、かえってこれは観客の足を遠のかせるような措置にも思えた。また、二日目からは、ライブで試合の放送が流れることになったために、最終日の試合を除くと、初日のような混乱も起こらず、また観客もスタンドに入りきらないということとはなかった。

さて、この四チームの中でどこが最も強いのか、という答えは、最終戦までもつれ込んだ。二六日に行われた最終戦はナショナルチーム(A)とユースチームの試合であった。ユースチームは、初戦をナショナルチーム(B)と対戦していたが、この時には6-1で大勝し、その後、国防軍にも2-1で競り勝ち、最終日を迎えていた。一方、ナショナルチーム(A)

は、初日の四点を上回ることとはなかったが、安定した力を發揮して、ナショナルチーム(B)を3-1で一蹴していた。最終戦は、初日ほどの観客を集めることはなかったが、それでも推定五万人を越えるくらいの観客が集まった。試合はユースのスピードに押されながらも、ナショナルチームが攻撃を押さえるというような感じで、前半を0-0で折り返し、後半も決定的なゴールのないまま四〇分を過ぎようとしていたときに、急に放送が入り、決着が付かない場合にはサドンデスによる一五分の延長が告げられた。観客はこの超法規的措置に沸き返った。というのも、この試合には延長戦が予定されておらず、また相当多くの人たちがこの試合で賭けをおこなっていたからである。試合が始まる前までのレートは、ナショナルチームの2-1-0からスタートしており、三点差以上でナショナルチームが勝つと、一・六倍の配当を受け取れるということになっていた。そして、この賭けに参加した大半の人がナショナルチームに賭けていた。多分後半に入つて、このレートは大きく変わったものと思われ、勝ちチームがどちらかという賭けも成立するようになったようである。この超法規的措置は、観客を一層試合にのめり込ませることになった。引き分けのまま後半が終わった後に、延長戦でも決着が付かない場合には、PK戦で必ず決着をつけることが放送された。しかし試合は前半一五分ずつでは決着を見ることはなく、ついにPK戦に突入し、三つのシュートをとめたユースチームが優勝するという、大番狂わせがおこった。これに対して観客からはブーイングが流れたが、その後、この試合の各ポジションにおける優秀選手と、この試合の中で最も活躍した最優秀選手が選ばれた後に、全試合を通して、各ポジションの最も優秀な選手が発表された。やはりここでも、ナショナル

ルチームの選手の人気は高く、ナショナルチームの選手が選ばれると会場には大きな歓声がわき起こった。

全試合の結果は、ミャンマーの全国紙にも、毎回大きく報道された。⁽¹¹⁾

四 ミャンマー国内のスポーツ情報媒体

最後にスポーツに関する報道も含めて、スポーツに関しての情報がどのような形で流れているのかについて紹介することにした。ミャンマーにおけるスポーツの情報メディアは、何と言っても毎週発行されるスポーツジャーナル誌である。スポーツジャーナル誌は、現在五誌ほどあるが、なかでも『スポーツジャーナル』(一九九六年創刊)が、ミャンマー国内のスポーツ情報を最も詳しく伝えている雑誌として人気がある。これ以外のジャーナル誌は、主に外国の情報、それもサッカーについての情報がほとんどで、『スポーツジャーナル』よりも購買部数は少ないようである。しかしそのかわりに、一面と最終面はカラー印刷となっている。これに対して、『スポーツジャーナル』は一面と最終面が二色刷で、一見すると新聞のように見える。ところで、これらジャーナル誌の体裁は、基本的に日本のスポーツ新聞と同じであるが、ただ、その大きさは日本のスポーツ新聞の半分で、『スポーツジャーナル』の場合には一面止まりである。『スポーツジャーナル』では、情報が多いときには一面を、また情報がそれほどないときでも六面程度を国内のスポーツ情報に割いている。他のジャーナル誌になると、特別のイベントがない限り多くても四面程度といったところである。

さて、スポーツジャーナル誌で取り上げられる記事は、国内のスポーツ

を除けば、大半が外国のサッカー記事である。なかでもイングランドサッカーには、多くの紙面を割いており、このことによって、非常に暖味な言い方だが、中流階級以上の人々は、男女を問わずイングランドサッカーについて詳しい情報を持っている。また、たまには日本のサッカー選手の記事もでてくるので、中田をはじめとして、主力となる日本の代表選手の名前を知っている人も多い。

このように毎週発行されているスポーツジャーナル誌に限らず、この国では報道管制が布かれることがよくある。スポーツとの関連でいうなら、最近では一九九九年八月にブルネイでおこなわれた「第二〇回東南アジア・スポーツ大会(通常 sea game と呼ばれる)」でおこっている。この大会において、ミャンマーはセバタクローとボートレースが上位に食い込んだ。しかし肝心のサッカーは、タイに七対二で惨敗した。この結果に対して、批判ならびに誹謗中傷記事を書かないようにという制限が政府から出されたという。真偽のほどは定かではないが、少なくとも、スポーツ各誌はこの結果をほとんど記事にすることはなく、この週のジャーナル誌が、ヨーロッパサッカーの記事を大々的に伝えているところを見ると、あながち噂の域には止まっていなかったことを窺わせた。

これまで述べてきたように、スポーツの情報のほとんどをスポーツジャーナル誌に頼っているが、テレビがまったくスポーツに関与していないというわけではない。テレビでは、ニュースの中でスポーツの結果を伝えることもあるが、日本のように多くの時間を割いて報道することとはなく、スポーツ番組が放映されるということも少ない。ミャンマーにある二つのテレビ局の一つ、「ミャンマー・ラジオ・テレビ局」では、毎週一回、イ

ングランドサッカーの放送を流している。またこの局では、国民の関心の高い国内のサッカー試合についても、基本的に特別番組として実況中継をしている。一方、もう一つの国内局である「ミヤワディー局」では、毎週月曜日の夕方六時から、おおよそ二〇分程度であるが、レエウエの試合を流している。もちろん、ここで流される試合は、過去におこなわれた試合を録画編集したものである。これ以外のスポーツ種目については、特別番組が組まれることはほとんどなく、この一〇カ月の間では、唯一、*base* gameの開会式と閉会式、またサッカーの全試合とミャンマーが活躍したいくつかの競技について放映された程度である。

次に、ジャーナル誌を除くスポーツ関係の出版物についても目を向けてみたい。ここでは、独立以降に出版された本と雑誌について簡単に紹介しよう。独立以降のスポーツ関係の出版物はそれほど多くはない。スポーツの技術書などは、一九五〇年代から七〇年代にかけて出版されたものが大半であると同時に種目が限定されている。また八〇年代以降は、書籍に変わって雑誌が主流となる。特に書籍で目立つのは、空手やボクシング、レスリングといった格闘技の指導書とボディビル関係の本である。なかでも空手は翻訳物が多く、特に「マス・大山（大山倍達）」の著書ならびにその影響を受けた著作が目につく。大山倍達の著作でなくとも挿し絵に、大山倍達が登場している物もあり、この国における極真会の影響力を知ることができる。しかし空手フェデレーションでは、極真会空手ではなく、いわゆる寸止め空手が導入されている。ただ、このように寸止め空手が導入されているにもかかわらず、それに関する指導書はほとんど出版されていないことは不思議である。

八〇年代になって、スポーツに関する書籍は減少傾向にあり、それに代わって雑誌が出版されるようになってきている。雑誌の種類としては、サッカー関係、ボディビル関係と、非常に限られたジャンルになっている。しかし、一九七〇から出版されていると思われる『アーカー』⁽¹³⁾というスポーツと踊りのことを取り上げた雑誌は、これら個別のスポーツ種目を取り上げているものと異なり、スポーツの総合雑誌として、様々のスポーツの情報を載せるとともに、必要に応じて最新のスポーツ技術等も取り上げている。この雑誌は現在も刊行が続いており、これがスポーツの個別の書籍に代わる役割を果たしているかのようにも思われる。しかし、指導書の代わりになるほどの内容は持っていない。そのため、スポーツに関する最新の技術や理論は、書物からほとんど得ることができないのが実状である。その様なこともあって、最新の技術や理論は、外国人指導者によって持ち込まれるといった状況が続いている。

そこで、通信や書籍といった情報媒体ではないが、この国のスポーツに大きな影響を与えていると思われる外国人指導者について少し触れておこう。現在、ミャンマーには、日本、イングランド、中国、韓国、インドネシアからスポーツのコーチが派遣されている。

日本に限ってみた場合、毎年のようにこの国に何らかの種目の指導者が長期派遣（六カ月以上）されている。この派遣については、スポーツ省がミャンマーの日本大使館を通じて派遣を要請するのであるが、派遣種目については、ミャンマー側が人的派遣を必要とする上位三種目を提示し、これに基づき日本側が必要とみなした種目について人的派遣をおこなうという形が取られている。もちろん、派遣されるのは、競技種目に限られてい

る。というのも、ミャンマー側からの要請はスポーツ科学の研究者よりも実際の指導者を求めている、一方日本側からの派遣は国際交流基金の「スポーツの専門家派遣助成」に基づいておこなわれているからである。国際交流基金の資料によれば、長期派遣は、平成三年度がバレーボール、平成四年度が空手、平成五年度、六年度が水泳、平成七年度が空手、水泳、平成八年度は不明であり、平成九年度が空手、平成一〇年度がバレーボール、平成一一年度が柔道となっている。また短期派遣（一カ月以内）では、平成五年度にサッカー、平成九年度に柔道となっている。この派遣を見ると、短期派遣で例外的にサッカーが見られるものの、それ以外は、空手、バレーボール、水泳、そして柔道と、その種目は限定されていることがわかる。ちなみに、ミャンマー側の派遣要請は、常に空手が上位にあり、日本に対しては、空手の指導者の要請が強いようだ。これは、この国は空手に対する興味が強いと思われることと、スポーツにおけるインフラの整備もそれほどなされていないことから、特別の道具を必要としない種目は、比較的受け入れ易いということもあるのかもしれない。

ところで、この国の人気種目であるサッカーについても、現在わかっている範囲内で、これまでの派遣国を列挙すると、ドイツ（約四年）、ポーランド（四年）、ユーゴスラビア（一年半）、ロシア（二年）、イングランド（一九九九年四月から現在まで）となっている。ここに来て、イングランドからコーチを招いたことは、この国が現在持っているサッカーの興味と何らかの関係を持つのであろうか。

いずれにしても、このように外国からの指導者を招くことで、新しい技術を導入しているが、これも種目が限られており、他には、テコンドーが

韓国から、武術が中国から、さらに空手は現在インドネシアから（インドネシアには日本から指導者が派遣されている）指導に来ている。

五 ミャンマー・スポーツの理解に向けて

これまで、ミャンマースポーツの現状の一端を紹介してきた。この一〇カ月の間にわかったことは、この国のシステムや政策がわからないと、ミャンマーにおけるスポーツ活動はなかなか理解できないということである。当初の予定では、この国の民族固有のスポーツに焦点を当て、調査を進めるはずであった。そして、この民族スポーツが、伝統スポーツとイコールであるという理解の基に調査を進めていたが、調査を続けていく中で、これはまったく別物であるということがわかってきた。それと同時に、この国の民族スポーツは、多かれ少なかれ伝統スポーツの中に統合されているという事実もわかってきた。とするなら、民族スポーツと伝統スポーツは同じものになるが、実は、統合される段階で民族の冠は外され、ミャンマーの「伝統」として再構築されているのである。それでは、このような再構築をさせている力は何か。単純に考えるなら、この国のスポーツ政策ということになる。

ミャンマーのスポーツ政策は、前述したようにカウンシルによって立案されている。そして、このカウンシルは、SDCの政策をスポーツ場面で展開するための組織である。このように捉えると、スポーツ政策は、国家の政策を実現させていくためのサブスタンスとして考えることもできる。

例えば、このような視点から、伝統スポーツの一つであるボートレースが、伝統行事の保存と称して一九九一年に復活した事実を考えると、現在の政

府が唱える伝統維持の具現化された一つの形と見ることができる。民族問題を抱え、なおかつ政情不安を潜在させているこの国が、国家として纏まっていいためには、「伝統」という言葉が非常に大きな意味を持っているのではないだろうか。

私たちは違うが、過去においても同じような機能を伝統スポーツに持たせてきた可能性がある。例えば、チンロンなどは一九〇〇年代はじめの植民地時代に競技化することで、その衰退を食い止めている。言葉通りにこの現象を受け止めると、まさに植民地時代にチンロンが競技化したというスポーツ近代化の一過程のように見えてくる。当然、ここにはミャンマー固有の文化とイギリスから借用した文化要素の統合が見られるが、伝統文化をシンボル化することで、植民地主義に対して、ささやかながら文化的抵抗をしていたのかもしれないのだ。仮にそうだとすると、ここでも自己の存在を意識していくために「伝統」スポーツが同じような機能を持たされた可能性があるということになる。

このような視点に立つと、伝統スポーツに限らず、スポーツそのものがミャンマーの国家政策を体現するための牽引力として機能しているのではないかと思われる。もし、そうであるとするなら、国家という枠組みの中でスポーツがどのように展開され、その結果何が起きているのか、ということにも注意を払っていく必要がある。今後はこのような視点も加味しながら、ミャンマーのスポーツ活動全体を捉えつつ、その中で展開されていく伝統スポーツに注目していきたいと考えている。

(二〇〇〇年二月)

注

(1) 一九八八年九月一八日に、学生を中心とする民主化要求運動を制圧するあたりで、ビルマ国軍がクーデターを起こし、ソウ・マウン国防相兼国軍参謀長は国家法秩序回復評議会 (States Law and Order Restoration Council) を設立し、自らが議長となり、国家の全権を掌握した。以来憲法は発効を停止し、国権の最高機関として機能してきた。九二年には、病気のソウ・マウンに代わってタン・シュエ大將が議長についた。その後、一九九七年一月一五日に国家法秩序回復評議会は解散し、これに代わって国家平和開発評議会 (States Peace and Development Council) が設立され、タン・シュエ議長、マウン・エイ副議長、キン・ニヨン第一書記、ティン・ウ第二書記の四名は SLORC からの留任、さらに新設の第三書記のポストにウィン・ミン中将が就き、この五名が SPDC 内の新執行部となり、現在に至っている。

(2) 『ミャンマー・オリンピック・カウンシル法』の全訳は、以下に掲載予定である。時本誠資、宇佐美隆憲 二〇〇〇『ミャンマー・オリンピック・カウンシル法』について、『体育・スポーツ科学研究』vol. 4 (国士館大学体育・スポーツ科学学会)

(3) ビルマ語では「ミャンマー・スポーツと身体教育委員会」と記述されているが、英文表記では『Sports and Physical Education Committee』と表記されている。そのため、日本語に馴染みの深い体育という用語をあて、また委員会名であることから「ミャンマー・スポーツ・体育委員会」という表記を用いることにした。

(4) 英文では『Institute of Sports & Physical Education』と表記されるが、その活動を見ると、専門学校として機能していることから、「スポーツ・体育研究所」とはせずに、「スポーツ・体育専門学校」と訳している。なお、この学校には一二〇名の学生が所属している。

(5) ビルマ語表記では「スポーツと身体教育局」となるが、英語表記によると『Department of Sports & Physical Education』となるため、「スポーツ・体育局」という名称を用いる。

(6) チンロンは、六人で輪になって、藤で編まれたボールを蹴り続ける、日本の蹴鞠のようなスポーツ。道端のいたる所で見かけることができる。こ

の場合、競技形式は取られず、遊戯としておこなわれている。しかし、競技としておこなわれる場合には、遊戯とは異なり、非常に高度なテクニクが要求されることになる。なお、以下の文献にもチンロンの概要が示されている。

土佐桂子 一九九八 ビルマ（ミャンマー）、『民族遊技大事典』、大修館書店、三九七～三九八頁。

- (7) タインは、日本の空手に似たスポーツで、ミャンマーの伝統的な格闘技の一つである。素手のトレーニングの他に、様々な武器を使用したトレーニングも存在し、この点においては中国武術に似ている。また、試合も開催されており、この場合は約束組手の形式を採用している。

- (8) レウエについて、これまでほとんど日本国内の文献には紹介されてこなかった。唯一、土佐による紹介があるが、この記述は少なくとも一九九〇年代以前の方法を紹介したものであり、また、若干の事実誤認が認められる。推測であるが、土佐は多分、レウエを実見していないと思われる。土佐の記述は、Lonely Planet Travel Survival Kit の「Myanmar (Burma)」と非常に類似していることから、これを参考にした可能性が高い。このように考えるとそもそも「Myanmar」の初版が一九七九年であることから、これよりも以前の方法を記述していることになるが、ここにも若干の事実誤認が見られる。

土佐桂子 前掲書、三九八頁。

Joe Cummings and Tony Wheeler 1996 〈Myanmar (Burma)〉, 6th edition, Lonely Planet Publications, pp47-48.

- (9) ミャンマー伝統の鬼ごっここの一種。子供の他には、女性によっておこなわれるスポーツで、競技化されており、対抗戦などもおこなわれている。なお、土佐の記述には、若干の事実誤認がある。

土佐桂子、前掲書、四〇一頁。

- (10) 例えば、アマチュアのレウエの試合は、二〇〇チャット。最終日におこなわれた決勝戦が三〇〇チャットであった。また、軍対抗のサッカーの試合は一〇〇チャット。「四つの星のサッカー大会」は三〇〇チャットであったが、チンロン、空手、柔道など無料で見学できる大会もある。

- (11) ビルマ語による全国版は、「ミャンマーアリン」、「チェフモン」の二紙が

ある。また、英語版は The New Light of Myanmar (ミャンマーアリンの英語版) があるが、この中でも試合の結果は報道されていた。

- (12) 現在、極真会は大十倍達の死後、分裂し、松井館長ひきいる松井派と三瓶氏を代表とする派に分かれ、それぞれ独自の路線で活動を展開している。ミャンマーにある極真会がどちらの派に属しているのかは、現在の所不明である。ただ、分裂以前におこなわれた世界大会においてミャンマーからの選手が出場していることから、この国にも極真会の支部は存在しているのではないかと思われる。

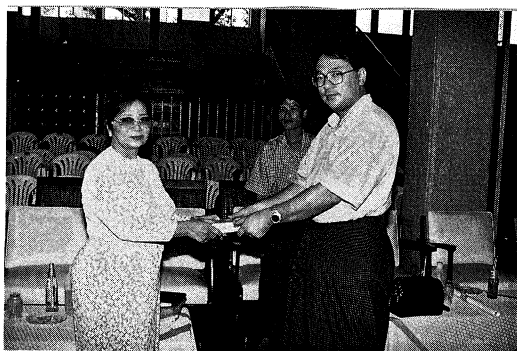
- (13) この総合雑誌は、「スポーツ・体育委員会」が出版しているものである。つまり、この雑誌は、ミャンマーにおけるスポーツのあり方がダイレクトに反映されている、と見ることができる。



④ミャンマーで最も大きなトゥワナサッカー場



①左から1人おいて筆者、前スポーツ大臣 セイン・ウイン准将ならびにスポーツ省スタッフ（右端が副局長ティン・アウン中佐）



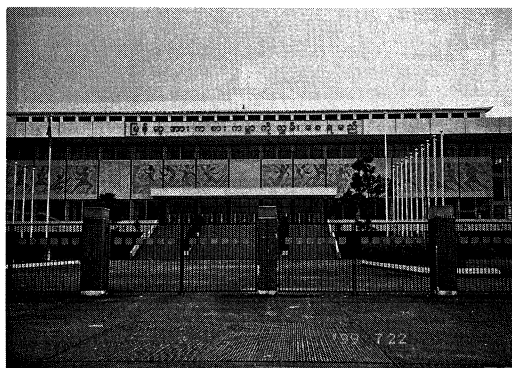
⑤伝統スポーツ協会 (Traditional Sports Federation) の会長（議長）のドウ・ミンミンキン女史に『研究年報』を贈る。



②左からスポーツ省スポーツ体育局長ダウ・タイ中佐、現スポーツ大臣 トウラ・エイ・ミン准将、筆者



⑥ヤンゴン郊外 トンデイで開催されたレウエェ大会会場



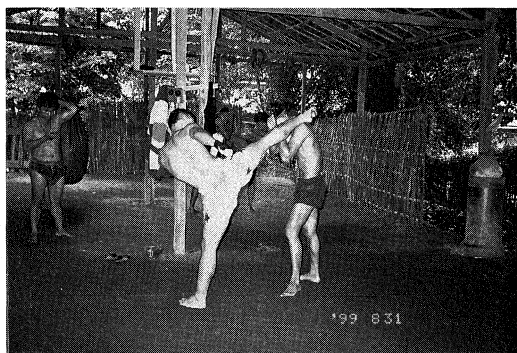
③スポーツ省のオフィスがあるトゥワナ体育館



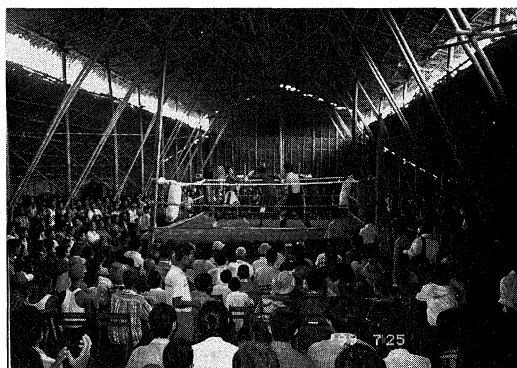
⑩チャーボエに出場を希望する選手達



⑦試合開始前におこなわれるカンド・ボエ（拝礼祭）



⑪レウエの練習風景



⑧レウエの試合には、いつも多くの観客が集まる。



⑫「4つの星のサッカー大会」を告げる看板



⑨レウエとは「手の向きが変わる」つまり「手をスウィングさせる」という意味。



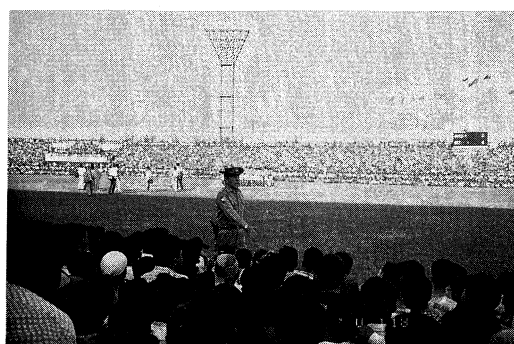
⑫ 2日目からは、最前列に有刺鉄線が。



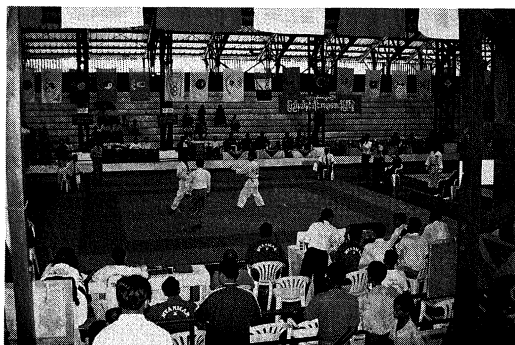
⑬ 7万人以上の観客を集めた初日の大会



⑭ 1999年第4回 州と管区空手道大会
(アウンサンスタジアム)



⑮ 警官が観客の整理にあたる。



⑯ 空手道大会 組手の部



⑰ ナショナルチーム(A)対国防軍選抜の試合

李氏宗祀捐助会調査

研究員 後藤 武秀

期 間 一九九九年二月三日～三月一日

調査地 台湾・台北

このたびの台湾訪問では、台北市内の二カ所において祭祀公業に関する調査を行った。まず最初に訪れたのは、財団法人台湾李氏宗祠である。同法人の副監事長をつとめる李海雲氏の協力を得て、南京東路三段に設けられている法人事務所においてその事業内容並びに互助制度について調査と資料収集を行った。李氏の祭祀公業は、台湾島内の一二〇余の派下と称する李氏各家族の共存のための組織であり、一九五四年の法人登記にはこの目的として祖徳の高揚、一族の親睦、一族の福利増進、社会公益事業、中華文化の復興をうたっている。主な事業には老齡福祉金・奨学金の授与などのほか、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア諸国はもとよりニューヨーク、モロッコなどに居住する李氏との相互交流も行っている。これは華人ネットワーク基礎単位としての祭祀公業という課題を解明するうえで有益な示唆となった。

次に、台北市郊外の本棚に設けられている高等法院檔案室を訪れ、日本統治時代末期における祭祀公業関係判決原本を調査した。同檔案室は非公開の施設であるが、以前に高等法院旧蔵日文書籍の整理を手がけた縁で格

別のはからいを受け調査が実現した。確認できたところでは、同檔案室には、上告民事裁判原本綴（昭和一九〇二年）、戦上民裁判原本綴（昭和一九〇二年）、覆審民事裁判原本綴（昭和一九〇二年）、覆上民裁判原本綴（昭和一九〇二年）の四種の判決原本綴が保管されており、数件ではあるが祭祀公業に関する判決原本を閲覧することができた。日本統治時代の判決原本はこれまで全く発見されておらず、おそらくこれが最初の発見であろうと思われる。相当の分量にのぼるため、今回の調査ではその内容を解明するには至らなかったが、将来の精密な調査の必要を感じている。

アジア諸国における資本主義の形成・発展過程にかかわる特質の比較文化論的研究

研究員 阿部 照男

期 間 一九九九年八月一日～八月二日

調査地 シンガポール・マレーシア（クアラルンプール）

八月二日 シンガポール環境庁（ENV）を訪問。PAD（Public Affairs Department）の Guy G. Stahlmann 氏と K. Kunasakaran 氏と面談。シンガポールのゴミ処理体制について聞き取り調査。

八月三日～四日 ENV の Resource Center について、資料の閲覧およびコピーをおこなう。また、同センターの P. Thangapandian 氏と面談。シンガポールの環境政策について聞き取り調査。

八月五日 沖電気 (Okidata) を訪問。福島正行氏 (General Manager) と面談。IPO (International Procurement Office) その他の活動について聞き取り調査。

「グローリー (Glory Money Handling Machines PTE LTD)」を戸高光晴氏 (Manager) と一緒に、島津製作所 (Shimazu Asia Pacific PTE LTD) の井上光二氏 (General Manager) および文字秀典氏 (Assistant Manager) を訪問、面談。

その後、数日を使って、シンガポールにおけるゴミ収集・処理状況の実態調査をおこなう。都市国家シンガポールの生活環境は、アジア諸国の中で別格である。公共下水道、ゴミ処理施設ともに「完備」である。人口四百万弱のシンガポール島に、下水処理場 (Sewage Treatment Works) が六カ所、ゴミ焼却場 (Incineration Plants) が三カ所、ゴミ収集・輸送中継施設が一カ所ある。一般ゴミのほとんど総てが焼却処理される。建設残土などと焼却灰を埋め立て処理場で埋め立てる。

一般ゴミの分別収集はおこなわれておらず、また、中国のように「資源ゴミ」の流通市場システムも存在していない。分別収集がおこなわれていないのは、シンガポールの住宅環境とそこでの伝統的なゴミの出し方から来ていると思われる。シンガポールの住民のほとんどは「住宅開発局 (HDB, House Development Board)」の開発したアパートに住んでおり、一部の富裕層と外国人は都心の高級民間マンションに住んでいる。HDB住宅、民間マンションの両方とも、高層住宅であり、そこにおける伝統的なゴミの出し方は、「ダストシュート (dustchute) 方式」である。民間マンションでは、各階の自分の家の中に、ゴミの投入口があり、住人は一切

合切のゴミをそこに投げ込むだけで済んでしまう。ゴミはシュートを通じて地上の容器に入る。管理人がそれを集めて収集車に出す。この「快適」さに慣れてしまうと、分別してゴミを出すということがとんでもない手間の掛かる複雑なことのように思われてくる。HDB住宅の場合には、これほど「快適」ではなく、以前に建てられた団地のものは、各階の隅、エレベーターホールの脇あたりに一、二カ所、共同の投入口があり、住人は自分のゴミをそこまで運んで投入しなければならない。

いずれにしても、このような「要らなくなったものはみんなまとめてゴミ捨て穴に放り込めばいい」という「快適」な生活環境に慣れてしまっている人々に「分別収集」を受け入れさせることは、高層での生活環境という行動の制約を伴う物理的条件と相俟って、非常に難しい問題だと思われる。この国で、分別収集を定着させるためには、国民の意識の大改革と住宅構造の変更というハード面の改革が必要であろう。

八月一三日 マレーシア・クアラルンプールの Petaling Jaya 工業団地のミノルタカメラ (Minolta Malaysia Sdn Bhd) を訪問。岡有氏 (Marketing Director)、徳尾秀三氏 (Procurement Director)、および藤井有三氏 (Engineering Director) の三氏と面談し、工場の見学をおこなう。

八月一四日 同上工場団地の東光電子 (Toko Electronic Malaysia SdnBhd) を訪問。田坂勤氏 (Managing Director) と面談、工場見学をおこなう。

Sime Aerogreen Research Sdn Bhd を訪問。Joseph T. Choon Yee 氏 (Research Manager) と面談、温室見学。

Kualiti Alam Sdn Bhd の産業廃棄物処理施設 (WMC) を訪問、見学。

住友重機のプラント・環境事業本部から出向している平岡英一氏（コミットメント・マネージャー）と面談。

八月二六日 クアラルンプール市役所を訪問、ゴミ処理を管轄する Jabatan Perkhidmatan Bandar (Urban Service Department) 及び埋め立て地の見学許可をもらって、Alam Flora Sdn Bhd が管理している処分場 (Landfill) を見学。

その他数日を使って、クアラルンプールにおけるゴミ収集体制の実態調査をおこなう。一九九七年のアジア通貨危機によって、それまでマハティール首相のもとでめざましい発展を続けてきたマレーシア経済も大幅なスローダウンを余儀なくされ、首都クアラルンプールでも、前回訪れたときには、モノレールの建設もストップし、建築中のビルもあちこちで工事が止まり赤さびたクレーンが目立ったが、今回はモノレール建設も再開され、ビル建築のクレーンも稼働を始めていた。マレーシア経済は着実に回復しつつあった。

マレーシア政府は、最近ようやく環境問題に本腰を入れて取り組みを始めたように思われる。というのは、企業の廃棄物処理の規制を「先進国」並に強化し、その受け皿として、マレーシアで初めての本格的な有害産業廃棄物の処理施設を、クアラルンプール郊外に作って稼働させ始めたからである。

しかし一般ゴミの処理については、ほとんど進歩していない。マレーシアには一般ゴミの焼却場は一つもない。大都市クアラルンプールのゴミはアには一般ゴミの焼却場は一つもない。大都市クアラルンプールのゴミは総て埋め立て処理される。状況的には上海に似ている。しかし上海はゴミ発電工場を建設し始めているのに、クアラルンプールでは「埋め立て処理

の方が遙に安いので、わざわざ高い金を使って焼却処理する必要も余裕もない。そんな資金はどこにもない」という状況である。

確かに中国の特に大都市近郊では、埋め立て処分場の用地の確保が難しくなり始めているという事情があるが、クアラルンプールではまだそこまでの深刻さはない。そこには、マレーシアに固有の事情がある。マレーシアはイギリスの植民地時代から錫の採掘が盛んであつた。錫は露天堀りで採掘された。その名残は今でも国中に、大小の「ため池」として散在している。「ため池」といっても、灌漑のために使われるのではなく、掘つた跡に自然に水が溜まつてできたもので、ほとんど利用価値のない「困りもの」である。クアラルンプールのゴミは総てこの錫鉱山跡の穴に埋められた。一つの穴が満杯になると、また別の穴を使えばいいのである。

「用地」の確保にほとんどお金がかからない。埋め立てが終わった穴はやがて立派な造成地に変わり、オフィスビルやショッピングセンターあるいは住宅団地などがつくられるのである。クアラルンプールの新しいシンボルとなっているツインタワーKLCC (Kuala Lumpur City Center) も、錫鉱穴の埋め立て地にまず競馬場を作り、更にそれを超外に移転させて建てられたということである。

このようにマレーシア特にクアラルンプールにおけるゴミ処理は、「一石二鳥」の効用をもっているのである。費用の点においても、効用の点においても、焼却施設は全く問題にもならないのである。しかしこのマレーシアの伝統的なゴミ処理方式も、二つの理由で次第に限界に近づきつつある。第一に、錫鉱跡の「ため池」が底をつきはじめていること。第二に、一般ゴミの中に、土中にそのまま埋めると有害な影響が出る可能性のある

化学物質が混じり始めたこと。「ため池」を管理型の埋め立て処分場に変えるためには、膨大な費用がかかり、ゴミ発電施設の登場できる可能性が強まってくるわけである。クアラルンプールのゴミ処理体制は新しい時代を迎えようとしている。

弟の教育状況について聴取した。

琉球の創造力——原始的発想法に関する「ウタキ（御嶽）」調査

研究員 比嘉佑典

期 間 二〇〇〇年一月五日～九日

調査地 沖縄県北部地域のウタキ（御嶽）調査

一月六日 那覇市

安須森（アスミイ）のウタキ（御嶽）調査。沖縄開びやく七ウタキの中の筆頭に上げられた聖地である。国頭村辺戸に所在し、琉球の国土を鎮める心霊が宿る霊山のひとつである。そこを調査するとともに、義本王の墓やアフリウタキを見学した。

一月七日

今帰仁村のウタキ調査。午前中、ここは今帰仁村歴史博物館訪問。館長中原弘哲氏より今帰仁のウタキの説明を聞くとともに、関係資料を収集した。午後から今泊に所在するクボーウタキを調査。ここは今帰仁村と今泊集落の守護神とされている。また子授けの神ともいわれ、子孫繁栄の祈願所にもなっている。オーレー火ヌ神（国頭地域の最高神官で、今帰仁御殿の氏神をまつり、五穀のまつりをつかさどった）と今帰仁ヌル殿内（ノロの屋敷で、北山城址の拝所、クボーウタキ、今泊集落の祭りをつかさどる）を見学調査。

一月八日

名護市屋我地地域のウタキ調査。午前中は、アマミク（ニライカナイ・海の彼方からやってきた人）を祭った通称アマグシクの聖地を調査。午後には、名護市立図書館で、名護市および周辺地域のウタキ（御嶽）の資料を収集した。

一月九日

名護市から那覇市移動し、市立図書館で八重山地方のウタキの資料を収集した。

現代化と文化変容

——アジア諸国に展開する国際的企業を中心に——

(日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金助成)

標記の共同研究テーマについて、日本私立学校振興・共済事業団平成一年度(第二四回)学術研究振興資金の助成を得た。本研究は平成九年から三カ年計画で行っており、今年度で三年目になる。

以下は本年度の活動および昨年度(一九九九年三月)に実施した調査研究活動についての報告である。

参加者 針生清人、吉田辰雄、比嘉佑典、西野節男、米田公丸、大越公平、宇佐美隆憲、野間信幸、有澤晶子、竹内老子研究員

作家・呂赫若事蹟調査

研究員 野間 信 幸

期 間 一九九九年三月一五日～二一日

調査地 台湾 台北および台中

この季節、台北ではよく雨が降る。したがって空もどんより曇っていることが多く、街全体が灰色に染まっているように見える。

しかし列車に乗って南下し、台中平原に入ったとたんに、風景の色彩が一変して鮮やかになる。これには感動すらおぼえた。八八年前の一月、学祖井上円了が「内地を辞して以来始めて天氣の晴朗を望む」(「台湾紀行」

のも、台中平原に入ってからであったのを思い出す。

気温は、台北で二二度前後、台中では二九度であったから、台中に着くと暑く感ずる。しかし当地の潭子から豊原にかけて街を歩いたときに、あちらこちらで焚き火をしている光景に出くわした。最初はこれが不思議でならなかった。ところが街歩きを続けているうちに、この地域には、駅を除いてゴミ箱がまったく設置されていないことに気が付いた。

校栗林では、ドラム缶大のゴミ箱をやつと見つけ、リュックを膨らませていたゴミを捨てようと思つて近づいてゆくと、異臭が鼻をついた。慌ててその場を離れると、近くで待機していた婦人が御虎子の中身をドラム缶の中に空けたのである。

台中のゴミ処理の事情が、これようやく呑み込めた。後日の報道でも、当地のゴミ問題は社会問題として取り扱われていた。

このような次第で住民はいくら暑くとも、家庭で出たゴミを焼くしかないのだろう。地球温暖化の問題があつても、この地では台北や台南ほどゴミ収集がシステム化されていないために、致し方ないのである。

① 台北の調査

台北では主に二カ所を中心に歩いた。

ひとつは日本統治期に台湾人街であった、大稻埕周辺である。太平通り、即ち現在の延平北路に沿つて、旧時台湾人作家たちが集まった山水亭・天馬茶房・台湾民報社・文化書局・大安医院の跡を捜しながら歩く。喫茶「ボレロ」は現在も営業しているので、店内に入つて往事を偲ぶことができる。また旧太平町に隣接する迪化街等にも足を踏み入れ、辜振甫旧宅も探し出した。

同じく台湾人街とされていても、筋によって街の雰囲気や機能が異なり、この辺りは昔の姿をよく留めている。

もうひとつは旧日本人街であった、栄町周辺である。現在は衡陽街となっている。新高堂書店（現東方出版社）や菊元百貨店（現世華銀行）などは、往事の繁華ぶりを今に伝えている。

さて、張文環が昭和一六年に発表した小説に、「芸姐の家」という佳作がある。作中でヒロイン采雲が休日を通り道のを歩いてみた。コースは明治橋（中山橋）・大龍洞寺・孔子廟・大龍街南下・淡水河・港町である。采雲は一日かけてこれらに遊ぶのであるが、場所によって彼女の心情に変化があったことなど、歩くと具体的に見えてくるものだ。

② 台中の調査

台中では呂赫若の足跡を求めて街歩きした。

ちょうど前年に、呂赫若のご遺族から『呂赫若日記』の複写をいただいていたので、これに基づいて、生前に彼が生活圈としていたところを歩いた。

まず、台中市内から潭子に移動し、呂赫若がたびたび訪れた役場のある潭子を基点に、豊原方向へと北上した。呂赫若が帰宅が遅くなったときに、潭子から校栗林まで徒歩で帰っている。ところが実際に歩いてみると、これかなりの距離であることがわかる。

校栗林は現在地図から消えており、日記の記述からだいたい見当をつけて歩いたのであるが、旧名は橋に彫られて残っていたり、商店の屋号によって確認することができた。もちろん地元に住民に確認することも怠ってはいない。

中山路に沿ったこの辺りは、一歩内側に入ると、町工場が立ち並んでいる。現在の台湾の工業生産を下層部で支えている中小の工場である。

豊原に到着するまでの間に、日記にたびたび登場する社口や三角仔（現三角村）も訪問した。

豊原市内には、三民書局という書店がある。店の二階に「台湾館」コーナーが設けられており、台湾関係の書籍がよく揃っていた。ひと昔前なら想像もできぬ光景であるが、大都市とはいえないこの街でも、「認識台湾」の波が押し寄せ、そして定着していることをうかがわせるものであった。

沖縄国際センターにおける東南アジア地域の研修生受入れ状況調査

研究員 比嘉 佑典
研究員 大越 公平

期間 一九九九年三月一五日～三〇日

調査地 沖縄国際センター

三月一六日（火）～一八日（木）

沖縄国際センターを訪問、三日間にわたりセンターの概要の説明、東南アジアの研修生の受け入れ状況、事業別研修の現状等について調査するとともに、関係資料を収集した。沖縄国際センターは、アセアン諸国の経済・社会開発を促進するため、開発の担い手の育成をめざして設立された。全国に一三カ所の国際センターがあるが、沖縄国際センターはとりわけアジア地域の研修を中心に最も実績を上げているセンターである。

主な事業は、①国内広報および開発教育 ②技術研修員受入事業 ③青年招聘事業・二一世紀のための友情計画 ④日系研修員の受入 ⑤技術研修に対するオリエンテーション ⑥青年海外協力隊事業 ⑦日系社会青年ボランティア ⑧シニア海外ボランティア ⑨日系社会シニアボランティア ⑩民間緊急援助物資輸送事業 ⑪帰国専門家の活動支援 ⑫技術協力専門家養成確保事業 ⑬海外移住と海外日系人社会への援助等の業務をこなしている。これらの事業等について調査したが、数年前に行った調査と比較して思うことは、かつて技術研修中心だったものから、現在では幅広く種々の海外協力事業と国内の開発教育にも手広く事業を展開していることである。

三月一九日(金)～二六日(金)

①資料収集活動 県立図書館、市立図書館

主に、国際センターの休館日(土・日)を利用して、図書館関係を中心に関係資料を収集した。

②国際センター調査(平日) 特に東南アジアの研修の受け入れの実態と具体的に研修の状況について調査した。主な調査は、①過去数年間の研修実績 ②平成一〇年度の集団および個別研修コースの実施状況 ③三二の研修に関する個別の実態調査等を行った。

三月二七日(土)～三〇日(火)

①資料整理作業(土・日) 沖縄国際センターおよび図書館等で収集した資料の整理。

②国際センターでのインタビュー調査——インドネシア(女性・バイオ関係研修生)、マレーシア(男性・コンピュータ研修生)、タイ(男性・ネット

トワーク技術者研修生)らに研修の実情についてインタビューを行った。

台湾・台北及び近郊工業団地調査

研究員 米田 公丸

期 間 一九九九年三月二五日～四月一日

調査地 台湾・台北

平成一年三月二五日～四月一日台湾・台北市を中心に企業調査を行った。一九九七年七月以降の東南アジア・東アジアは、深刻な通貨・経済危機に見舞われたが、台湾は比較的安定した状態を保持することが出来た。経済成長率は一九九七年の六・七％に比較して一九九八年は四・六％と後退したが、一九九九年は五・五％と推定され、アジアの経済危機は台湾にも影響を与えていることが知られる。世界の景気の低迷は台湾からの輸出を大きく後退させ、一九九八年の輸出成長率はマイナス八・六％であり、一九九八年の輸入成長率はマイナス六・五％であった。一九九九年の輸出成長率は四・八％、輸入成長率は三・七％と推計されている。輸出の低迷は株価・不動産価格の低下を齎し、企業経営を困難にしていた。EU向けを除けば軒並み減少し、特に金額で見れば香港向けと日本向けの減少が大きく、六二億ドルに達し輸出減少の五五％に相当する。香港、東南アジアへの輸出は中間投入財である糸、布、資本財である機械が減少したが、電子部品輸出は香港、タイ、マレーシア向けに増大している。シンガポール向けの電子部品輸出は大幅に減少している。

景気の悪化に対して台湾政府は対策を講じているが、深刻な建設業に対しては特に「建設業振興プログラム」として、新築の住宅購入に総額一、五〇〇億台湾元（約六、〇〇〇億円）の低利融資を実施している。台北市の新興住宅街のビルには大きな売り出し広告が見うけられる。台北市及び台北県における工業地帯の中小企業では、休日も休むことなく操業が行われていて輸出品の生産に励んでいる。

台湾は世界のパソコン生産基地と言っても過言ではないぐらいに発展している。しかし、台湾におけるパソコン産業の展開過程を見ると決して順調ではなく、今日でも深刻な問題に直面している。台湾のパソコン産業は一九八〇年代に立ち上がり、主としてOEM生産を中心に急成長してきた。台湾企業の役割は先進国企業から完成品の製造を委託され、設計書に基づき先進国の部品を使用して組み立て製造し、その後徐々に設計も任されることになるが（ODM生産）、完成した製品を委託元に納入し、そのブランドで販売されるといった最も付加価値の小さい段階を担当して来た。だから台湾は世界のパソコン基地と言っても決してパソコン生産のリーダーではなかったのである。ある工場を見学した時膨大な設計書のファイルを社長が示してくれたが、このような経験と技術の集積を経て、台湾企業は輸出に占める台湾企業の自社ブランド製品の比率を漸増していった。より大きな付加価値を求めて企業戦略を展開することは自然の成り行きである。コンピュータ産業における付加価値の分布は川上部門のOSとCPUが最も大きく、次いで準基幹部品であるDRAMやLCDで、最も付加価値の小さいのは組み立て製造段階である。川下の流通段階は付加価値は大きい。台湾のエイサー・グループ（宏碁集団）は、一九九〇年にテキサス・イン

スツルメント（TI）と合併で德基半導体を設立しDRAMの生産を開始し、川下では自社ブランド製品の販売に固執した。流通段階では一九九〇年代に大手ブランド製品に最終消費者の需要が集中し、エイサー自社ブランド製品が大打撃を受け、また台湾の多くの企業が倒産し、エイサーは北米市場での家庭用パソコンから撤退した。一九九六年以降の不況は深刻で、德基半導体の経営権を一九九九年六月に手放している。たとえ付加価値について魅力があっても、DRAM事業は価格変動が激しいために多くの企業が一度は参入しても撤退を余儀なくされるケースが多い。シリコン・バレーに進出した日本企業にも見られたことである。パソコン関連産業の世界戦略の挫折は特に中進国台湾にとつては深刻なものであった。不況の中で生き残った台湾企業は、自社製品ブランドを断念し、OEM生産あるいはODM生産に専念し、同時にグローバル・ロジスティクス戦略のもとで大手先進国企業と関係を強化していった。分業体制を明確にして、台湾企業は主要部品の供給、最終組み立て、アフター・サービス等に従事し、先進国企業は研究開発、新商品コンセプト作り、製品のマーケティングに従事している。

情報革命は世界の多くの人々に容易に使用可能で、かつ低価格のコンピュータの供給を要請している。台湾では「XC」製造販売に踏み切ると言われている。Xは対象と用途によって機能を適応させる機種の符号である。児童用であればKC、学校の教育用であればECといった具合である。台湾中部を襲った地震はコンピュータ産業の生産地に打撃を与えたが、それから立ち上がり近い将来の変革期に備えて大きな飛躍することが台湾に期待されている。

今回の調査で訪問した台湾企業は主として日本向け輸出製品を生産している企業で、釣りレジャー用雨衣雨鞋・防水袴（長靴付き防水ズボン）、電子部品利用の雑貨製品、半導体、精密金型の生産である。

台湾塑膠有限公司（台興牌 Taising）は台北縣金山鄉中山路四四三之三号に位置し、会長は賴長清氏。社長は賴天祥氏。加工原料・素材は日本から輸入し、雨衣雨鞋・防水袴（長靴付き防水ズボン）の製造を行い一〇〇％日本に輸出している。非常に良質のものを生産し高価な製品である。品質の信頼性により輸出は好調とのことであった。

Wellmike Enterprise Co., Ltd. 萊茵美業有限公司、欧森科技有限公司は台北縣新店市中正路四九七巷二二三号三樓（萬盟工業区・E-mail: wellmike@ms2.hinet.net）に位置する。Mr. Mike Chen: General Manager（総経理 陳崇揚氏）、Mr. Albert Chou, Special Assistant to the General Manager（総経理特別助理 周明輝氏）。生産品目は、Electronics Car Accessories & Novelities, Electronics Bicycle Accessories & Novelities, Personal and Home Safety & Security, Gifts & Innovative Items, Electronic Gauge as well as Promotional and Premium Items, Designing, Developing and Manufacturing, Mould-making & Tooling。一九八五年の設立で、資本金は一〇〇万米ドル、売上額五〇〇万米ドル、工場は台湾の台北と中国の深圳にあり、従業員は二〇〇人である。OEM / ODM, Electronic Device Manufacturer である。

幸福電子工業 (TY-OHM Electronic Works Co., Ltd.) は三重市浜街二一九号、郭百煉氏が顧問である。Thick Film, Chip Resistor Networks, Metal Oxide Film Resistors, Flameproof, Wire Wound Resistors, Low Ohm Wire

Resistors, Precision Metal Film Resistors, Fusible Resistors 等の生産を行っている。工場は中国本土に二箇所（深圳市、吳江市）にある。製品の輸出は八二％がオランダのフィリップスへ、残りは米国向けとなっている。企業の経営方針としてかなり日本精神を模範にしている様子で、まず上のものが模範を示し、命令的に従わせたいとのこと。比較的高齢の経営者の経営方針に対してギャップが大きく、結果として若者の離職率が高いとのことであった。

台精科技公司 (U-CONN Technology Inc.) 新竹科学園区創新一路九号、総経理 Mr. Bill Feng、協理 Mr. Brian Lian。精密模具、射出成型、自動澆水が主たる業務である。

力晶半導體 (Powerchip Semiconductor Corp.) 新竹市三〇〇科学工業園区力行一路二二二号、副董事長は木島光一博士。この会社は三菱電機株式会社の海外の工場で一九九六年三月に工場が完成し、製造設備の搬入は同年四月、同年六月には 16 Mb DRAM の試作品を制作し、本格稼働は同年一〇月である。主として PC 133 SDRAM をサポートする 64Mbit および 128Mbit の synchronous DRAM (SDRAM) の生産をしている。ISO9002 は一九九七年一一月に取得し、ISO14001 は一九九八年一一月に取得している。現在は最先端の〇・二五μm の「eRAM」即ち Memory (DRAM) + MPU + Logic On One Chip を生産している。これは「Embedded DRAM」である。この製品の用途は多様であり、例えば Graphics, Wireless Handsets, Palmtop PC, Advanced Television, PC Printers, Peripherals, Set Top Box, Digital Cameras, Network Switch などである。この工場は三菱電機の海外工場（中国・ドイツ・台湾）の重要な

役割を果たしている。

訪問企業の方々は、快く多くの時間を割いて企業活動の経過と現状について、懇切丁寧な説明と工場の案内をして頂いた。また、交流協会台北事務所の方々には企業訪問の手配をして頂いた。ご協力いただいた方々に感謝したい。

シンガポール、マレーシア調査

研究員 米田 公丸

期 間 一九九九年八月一日～二一日

調査地 シンガポール、マレーシア（クアラルンプール、ペナン）

一九九九年に入り、アジア諸国の経済の実態は景気回復を暗示させる指標が散見され、先行きの見通しに明るさが見え始めている。例えば、電子製品、電子部品の需要の回復がシンガポール、マレーシアの景況感の改善方向に向かい始めていると思われる。今回の調査はシンガポールとマレーシアの経済の現状とこれらの国に拠点を置く製造業の International Procurement Office の活動と役割についてデータの収集とヒアリングを実施することであった。

シンガポールを代表する製造業は電子産業と化学産業と言ってよい。全製造業に対する生産額のシェアはそれぞれ約四五%、二〇%である。電子産業は欧米市場の景気動向が一九九八年に入って幾分好調であったが、シ

ンガポール・ドルの対米為替レートが他のアジア諸国の通貨に比較して相対的に小幅な下落であったため、国際市場において製品の価格競争力を失い、需給の不均衡は必ずしも解消せず低迷している。化学産業は製薬、石油化学、特殊科学部門の上昇傾向が顕著である。周辺地域の経済の低迷とシンガポール産業の価格競争力の低下から輸出が停滞し、その結果原材料・部品の輸入が減少している。

シンガポール政府は国際競争力を回復するために企業の生産コストを下げる手段を種々講じている。即ち、一九九八年一月二四日に国家賃金評議会（NWC）とシンガポール競争力委員会（CSC）の勧告に基づき、一〇五億ドルのビジネスコスト削減対策を打ち出した。その内容は、中央積立基金（CPF）の企業負担分を一九九九年一月以降二年間一〇%に軽減し、一九九八年の法人税を一〇%払い戻し、運輸・公益部門の営業に関わる諸税の軽減等である。これらの他に金融監督庁のもとの健全な金融システムの維持、地場企業融資スキームの導入、地場中小企業が世界市場にアクセスできるように環境整備をすること等の戦略を掲げ生き残りを図っている。同時に次なる成長の飛躍を着々と進めようとしている。

政情不安なインドネシアの中であって、比較的平穏であったインドネシア領のバタム島内の Batam Industrial Park、ビンタン島の Bintang Industrial Estate に進出している外資系企業の調査をシンガポールの Semb Corp Industries の支援を得て共同で実施する予定であったが、七月三日～三一日にバタム島で民族紛争が発生し、調査が危険を伴うため中止した。

シンガポールにおいて電気・電子機器産業分野を対象に、日系進出企業

の現地部品調達を促進し、アジア諸国における新規供給者としての部品メーカーの発掘、相互ビジネス交流の促進等を目的として、広域産業交流会が一九九八年一〇月六日～九日に開催された。其の開催報告書を入手し、合わせて其の交流会で主要な役割を演じた人達にヒアリングを実施した。主要な訪問機関は、JETRO Singapore, NEC Business Coordination Centre (Singapore) Pte. Ltd, Hitachi Asia Ltd, Shimadzu (Asia Pacific) Pte. Ltd, Glory Money Handling Machine Pte. Ltd, Oki Electronics (Singapore) Pte. Ltd, ｵｹﾞ.

アジア通貨危機はマレーシアにも伝染し急速に進行していった。安定した物価水準、高成長を持続する良好なファンダメンタルズのマレーシアと考えられていたが、実態は問題を孕んでいた。マレーシアにおける投資及び貯蓄パターンについて観察すると、一九八〇年代末以降の貯蓄率に対して投資率の急上昇が顕著にみられる。貯蓄・投資ギャップは国際収支ギャップと同値であり、マレーシアの場合、経常収支の赤字を意味する。これは外国資本の流入を意味し、短期外国資本の流入は一九九四～九六年にはGDPの四・四・五％に達し、外国直接投資の流入はGDPの五％に達した。世界を股にかけた投機筋は投資環境の変化に敏感に反応し、先進工業諸国の資産収益率の低下傾向に対して、アジア発展途上国への高投資収益率に着目し、投資資金を大量にアジア諸国に集中投資して来た。投資率の上昇は高速道路、新国際空港、港湾、首都圏における大量高速輸送鉄道、発電所に至る民活型のインフラ整備・建設に加えて、通信用のクアラルンプール・タワー、ペトロナス社オフィス用のツイン・タワー、新行政首都プトゥラジャヤ(Putrajaya)、マルチメディア・スーパースタディウム(含むサイバー

ジャヤ)の建設などによるところが大きかった。一九九五年央の円安と米ドルにリンクしたアジア諸国の相対的な通貨価値の上昇はアジア諸国の輸出競争力を低下させ徐々に経常収支赤字へ移行しそれを拡大していった。

一九九七年六月末からの半年でリングgitは三五％減値し、株価は五三％の暴落を見た。アジア通貨危機発生時にマハティール首相は二カ月の長期休暇中(五月一日～七月二日)であった。中央銀行は七月八日に一〇億ドル規模の市場介入を行い、翌九日には金利引上げを示唆し、一〇日にアヌワール首相代行は投機筋に警告を発し、翌日物金利を四五／五〇％に引上げた。マレーシアの危機対策はまずマハティール首相が通貨投機を声高に非難、国際金融システムの改善を求めつつ、公的資金による一部大企業の救済を試み、財政・金融の引き締め策、金融部門を中心とする構造改善策によって市場の信頼を回復することに努めた。

マハティール首相は一九九七年の香港で開催されたIMF・世界銀行の年次総会で有名な投機筋のジョージ・ソロス氏と議論し、東南アジアの通貨危機の責任は国際投機筋にあり「貿易に必要な部分以外の為替取引は不必要で、非生産的で不道德だ。」と糾弾するにいたった。

一九九八年九月に通貨リングgit(Kinggit)の交換レートを固定し国外での流通を停止するなどの為替管理体制に移行した。そしてアヌワール副首相兼蔵相が解任された。副首相解任の公式の理由は同性愛行為等容疑であるが、経済危機克服策をめぐる急速に対立を深めていたことも要因の一つであったと思われる。マハティール首相の側近大企業集団批判は首相が進めてきたプミットウラ企業家層の育成と高度経済成長といった実績を否定されかねないものだけに、強硬な姿勢を示したのであろう。

マレーシアでは広域産業交流会が一九九七年八月四日～八日にクアラルンプールで開催された。次いで、一九九八年七月三〇日～三一日に「第二回 ASEAN 自動車裾野産業カンファレンス」が開催された。これは ASEAN 自動車連盟、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会の共済によるアジア広域産業ネットワーク事業（現地産業基盤強化支援事業）で、日系進出企業の現地調達の向上や現地企業との相互投資・技術交流の活発化を図り、国境を越えた域内産業リンケージの強化を促進し、アジアの裾野産業の育成を目的としたものである。具体的には自動車および自動車部品、電気・電子産業分野を対象に逆見本市やセミナーの開催、個別企業の調達・供給ニーズの調査とそれに基づく情報提供を行っている。ASEAN 自動車産業の最盛期であった一九九七年初めの第一回自動車裾野産業カンファレンスと比較して、アジア通貨危機の厳しい環境の下での開催であった。

ASEANでの長期的な事業展開を見据えた日系企業と、現地サプライヤーの熱意により盛大な来場者であったという。当時の政府高官がこのカンファレンスを「JETRO は経済の停滞しているこの時期に絶好の機会を提供してくれた。ASEAN 諸国はこの機会を有効に生かすために、日本企業の規格・水準に合った製品を供給する努力をすべきであり、日本には技術移転の分野、特に製品デザインや製品改良の点で協力を要請したい。」と高く評価した。開催報告書に基づきヒアリングを実施した訪問機関は、JETRO (Malaysia) 、Japan Science and Technology Corporation Malaysia Office (JSTC) 、Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia Sime Aerogreen Research Sdn. Bhd. TOKO Electronic, Japan Finance Corporation for Small Business, Malaysia Office である。ベナンの主要な

訪問機関は、Nichibei Parts Sdn. Bhd. Malaysian Circuit Industries Sdn. Bhd., Pensako Precision Sdn. Bhd., Institute of Precision Moulds である。

台湾南部作家の活動舞台に関する調査

研究員 野間 信 幸

期 間 一九九九年九月一〇日～一七日

調査地 台湾（台北・台南）

街を歩くと、その地の実状がよく把握できる。文献だけでは理解できない街の表情や、住民の気性といったものまで、体験によって理解を深めることができる。

文学作品に取り組む場合、歩いて得た体験はたいへん貴重なものとなる。たとえ時間の経過によって街の様子が一変していても、気象条件にはほとんど変化がないだろうし、歩く距離というものも、さほど変わりがないはずだ。また地図だけでは道の上下りは、把握しづらい。そしてそこに暮らす人々の人情なども、近代化の影響で幾分かの移ろいがあったとしても、歴史に根ざした部分までは易々と変わるものではなからう。

街歩きをしていると、時に誤ってとんでもない方向に進んでしまい、自分の所在地すらわからなくなってしまうことがある。日暮れ時になると、街の表情が夜支度をはじめて、ますます所在地の把握が困難になる。

今回は台風が接近していたこともあって、たびたび大雨に見舞われた。

しかし調査地が熱帯に属するためか、スコールのような激しい雨が通り過ぎると、突然青空が広がるのである。このような急に変化する気象条件も、道を誤らせる原因となった。

ともあれ「問路」しても埒のあかないときには、タクシーのお世話になって、軌道修正をはかることになる。幸い台湾のタクシーは、安い。かなりの距離を乗っても百元余り（四百円程度）で済む。しかもどの運転手も人懐っこくて、話し好きである。

台湾の地方都市は、歩き回るのに適度の広さをもっていると実感した。

① 台南の調査

台南は、土地廟の宝庫である。どんなに貧相な路地であっても、驚くほど立派な土地廟を建ててある。線香の煙が消えているところがないのは、人々の信仰の篤さを物語っている。

土地廟にかぎらず、たしかに台南の路地は、何が出てくるかわからない雰囲気があつておもしろい。日本統治期に西川満という日本人作家がこの地を舞台にして「赤嵌記」という作品を発表している。この作品では赤嵌楼を中心に、その周囲の路地が描かれてゆく。主人公の日本人は、この路地に迷い込んで不思議な体験を重ねるのであるが、このような描写が台湾人の評論家から異国趣味であると、たびたび批判を受けてきた。たしかに現地の人には迷い込むことのない生活路ではあつても、台南を舞台にするならば、路地はこの地を特徴づける大きな要素であることが、歩いてみるとよくわかる。

② 高雄の調査

高雄は、文化のない街だと言われている。

台北に次ぐ台湾第二の大都市でありながら、このような不名誉な評価を受けてしまうのは、良港に恵まれたこの都市が、これまで工業生産を中心に機能してきたからであろう。たしかに戦前の文学作品で、高雄を舞台としたものにはあまりお目にかからない。しかし阿Q之弟（徐坤泉）の『可愛的仇人』は、高雄が作品舞台となっている。この作品は漢文長編小説であり、当時のベストセラーであつたものを、張文環が一九三八年八月に和訳（正確には抄訳改編）している。

今次の調査では、この作品を意識しながら高雄の海側と山側（万寿山）を歩いてみた。高雄市街に接する万寿山は想像以上に深かった。主人公の少年が恋人とともに万寿山に遊び、そして海側に降りてくるのは、健康的なハイキングならともかくとして、女性にとってはかなりきついデートコースに思える。足の強さだけではなく、そこには長時間同行したいという心理が働いていたのにちがいない。

ところで海側には大洋を見下ろせる絶好の場所に、旧英国領事館が建っている。一八五八年天津条約によつて台湾が開港して以来、五年後には打狗（現高雄）に副領事がおかれた。それが領事館に昇格したのは、一八六五年のことだという。また日本統治時代は海洋測候所として使われていたというだけあつて、なかなかしつかりとした造りの建造物である。ところが内部に入ると、つまらぬ陳列とかび臭さのために、長居する気になれなかった。同様の体験は、台南の原英商德記洋行においても持った。

台風接近のため、打ち寄せる波は怒涛のごとく猛り、これが中山大学のキャンパスにまで押し寄せてくる。この眺めは、壮観であつた。私はこの景色を中山大学の校舎三階にある茶房で長々と見ていたが、海岸線は中山

大学のプライベートビーチになっている模様で、まさかこんな日に泳ごうとする酔狂者などおらぬはずなのに、アルバイト学生の監視員は大波が打ち寄せるたびに笛を吹き鳴らしていた。茶房でアルバイトをする学生は、礼儀正しく親切な好青年であった。大学のキャンパスは広大で、サッカーグラウンドにはスタジアムまで敷設されている。沈む夕日を見る名所でもあり、夕刻には市街側に掘られた隧道を一〇分以上も歩いて市民がキャンパスに入ってくる。これもひとつの開放された大学の姿といえるであろう。

中国武漢市、上海近郊における改革、開放によってもたらされた変化に関する実態調査

研究員 針 生 清 人
研究員 野 間 信 幸

期 間 一九九九年二月二日～二二日

調査地 中華人民共和国（上海市・武漢市）

改革、開放によってもたらされた変化の実態を調査する上で、特に経済的な面で中国に進出する企業、観光客等による日本の影響を考えると共に、将来における日中協力の可能性を探ることが必要であると考えて出発した。そのため、以下のようなことに留意して調査対象を選定した。

(1) 日中国交回復以来、中国の経済発展を観察し続けた「日中経済協会」での聞き取り調査。

(2) 「友好商社」として、一九六二年以来、一貫して中国と関係をもっている。「八木通商」（一九八五年、合弁会社として、上海事務所開設）での聞き取り調査。

(3) 合資型とはいえ、世界的にいつて最高の機械設備を持ちこみ、日本で技術訓練を行い、生産開始一年で、特殊スクリーを輸出するに至った「武漢川崎船用機械有限公司」での聞き取り調査。

(4) 日本政府の無償援助に基き、日本国際協力事業団（JICA）が技術指導を行ない、中日技術合作「湖北省林木育種中心」による五カ年計画プロジェクトの聞き取り調査。

(5) 文革時代、市民が死守したという上海市嘉定県孔子廟において科挙に関する資料の見学。

以上の内、特に「武漢川崎船用機械有限公司」を例にするならば、武漢船用機械庁（四五％）と川崎重工（五五％）の合資会社の設立合意は一九九五年に調印されたが、実際に生産を始めたのは一九九八年一月からである。その間、工員公募も川崎側で行い、一九九六～九八年まで川崎重工で技術指導を行う等、川崎重工が主導する形で現在に至っている。工場内は全く清潔、整頓され、工具類も色別されて保管されている。朝礼では常駐する日本人技術者（三人）が訓話を行うこと、体操実施、作業衣着用等全く日本的である。工場内には「営業目標」を掲げ、その目標の第一に利益を大きくあげて分配しようとうたっている。また「生産目標」、「浪費現象的検査」、「改善項目対策」、「提案件数表」等をグラフにし、相互に競争させ、やりがいい、達成感を与えるようにしていること、時間厳守、チームプレーの重要性の認識をもつこと、これまでの中国の工場では見られぬこと

が行われている。

これらを通して生活意識も変わってきている。出社後、工場外に原則的に出られぬことから、昼食も食堂で行い、作業中も時間のロスをなくすようになっている。着実に変化が始まっていることを実感する。(針生)

日本の企業文化の受容について

武漢川崎船用機械有限公司は、四六一武漢船用機械所(中国)と川崎重工の合併会社である。出資比率は前者が四五%、後者が五五%と説明を受けた。

従業員の採用は、新聞などによって公募し、面接を経て選考したそうだった。基礎技術として、たとえば溶接等の技術を持っていることが、採用の前提条件であったという。

さて、採用された中国人従業員は、日本型生産システムで運行される職場をいかにして理解し、受け入れていったのであろうか。

生産部長土井正男氏の説明によると、当初は昼休みを一時間半もとり、帰宅して昼食をとっていたものを禁止し、朝八時から夕方五時まででは工場内にいるよう義務づけたそうだった。そして作業着を与え、また食堂を作った。工場内で過ごす条件を整えた。食堂での食事は、中国人料理人によって作られ、これを総経理(社長)以下全員が同じ物を食べているという。

従業員の意識改革は、出勤体制の徹底から始まったようである。また朝礼を持ち込んでおり、週に一回は全員で朝礼を行い、各部署ごとのミニ朝礼は、ラジオ体操を中心に毎朝行っているそうだった。

社員教育の中心課題は、時間厳守と愛社精神である。前者は製品の納期

を守るためにも理解の徹底が必要となる。しかし後者については希望的目標であって、過度な期待までかけていけないらしい。むしろ仕事に対してのやりがいや、達成感を与えることに腐心しているそうだった。

会社の本年度口号(モットー)は、「考慮・体諒」とされている。「体諒」とは、思いやりの意である。

さて、これらのことを含む懇切な説明を受けたあと、生産部長渡辺貞夫氏の案内によって、工場見学をさせてもらった。

いよいよ日中合併の現場である。社員教育の成果は、はたして上がっているのだろうか。

この工場では、年間六六台の船用大型推進機を生産している。一台百萬元というから、合わせて七億円ちかくの生産額となる。

工場内には、標語を記したり、各人の成績を書き込んだ表が貼ってあった。「改善案実数表」などは、担当者個人の責任を明確に示す工夫である。「利益優先」という文言も見える。なかに「躰」という国字(日本語)が目に入ったのでお尋ねすると、従業員には意味の説明をしながら内容を理解してもらっているとのことであった。

工場の従業員は皆が持ち場について、手を休めている者は見なかった。見学中ゆえかと疑いもしたが、作業工程に工夫を凝らしてあると説明を受けた。つまりひとつの行程が機械による作業段階に入ると、持ち場の片側に手作業の仕事が準備されているという按配になっているのである。

こうした合理的な管理システムを、中国人従業員は理解したうえで受け入れているのだろうか。

私はしばしば案内の列をわざと離れ、広い工場のあらぬ処に足を向けて

は、従業員の仕事ぶりを覗き見た。しかしどこからも私語は聞こえてこないし、ゴミも落ちていない。またすれ違いざま渡辺氏に目礼する従業員はいても、作業中の者は目を上げることもない。

見学の範囲で判断するかぎり、ここでは日本式の合理的な管理と運営がうまく機能し、定着しているように見えた。

この公司では中国人従業員に話を聞く機会がなかったが、次に訪れた湖北省林木育種中心では、三十代の若いスタッフ（副所長）である宋叢文氏と話すことができた。

その内容に入る前に、湖北省林木育種中心について記しておく。同センターは、中国南方地域に通した木を品種改良によって作り出すことを目的としており、そのための技術指導を開発する一方で、中国人技術者を養成している所である。日本国際協力事業団（JICA）の援助を受け、一九九六年一月からプロジェクトが始まり、五年計画の目標のうち八割を達成したという。最大の成果として、湖北省に通したポプラの品種改良が指摘されていた。

宋叢文氏は、センターの責任者（日本専門家組組長）である栄花茂氏のもとで育った人材である。研修目的で日本に派遣され、現場で技術修得を積んできた経歴を持つ。

同氏は仕事を通してこれまで学んだこととして、次の諸点をあげた。①仕事を誠実に遂行すること、②責任感を持つこと、③礼儀を知ること、以上である。これらを宋氏は、栄花氏との交流や日本での研修等によって体得したという。

同センターの人材養成は、技術者の育成のみならず、人材そのものを育

て上げたということになる。宋氏はセンターでの仕事を通して、日本人に対する印象が変わったとまで述べていた。栄花氏とはお酒を飲みながら、話したこともたびたびあるという。日本酒が好きだとも言っていた。

知日家が育ったと、みなしいいであろう。宋氏のあげた誠実・責任感・礼儀などの美德は、戦前の日本文化を知る台湾人や韓国人からよく聞かされることである。しかし今の日本に、どれほどそれらの美德が生きながらえているのであろうか。日本文化の理解者と接するたびに、常に覚える不安をここでも感じずにおれなかった。（野間）